

熊谷市議会 会派 日本共産党 市政報告

2025年1月 発行



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273

ご覧ください



政務活動費で発行しています

議提議案

【食料自給率向上を求める意見書】

20対9で 可決

〔提案理由〕

農産物の国内生産拡大による食料自給率向上を
目指し、地域農業を持続可能なものとするため。

賛成

日本共産党／熊谷清風会・維新／
創新みらい／志桜会／えだまめ

反対

令新クラブ・自民／公明党

〈賛成討論の要旨〉

食料の6割以上を外国に依存するわが国の農政にとって自給率の向上は喫緊の課題であり、国民の命・暮らしを守るために、命の源である食料を生産・供給する農林水産業の振興にこそ必要な予算を思い切って増額すべきです。

自給率が上がらないのは農家の収入が再生産を可能にする水準にないことが原因です。いまコメの生産費は平均でも60キロあたり1万5000円ほどですが、農家の販売価格は1万2000円台。全く採算が取れません。自給率向上のためにも、大規模化を図る農家だけでなく、小さな農家も広く支援する財政的な支援措置が必要です。そのためには、減り続けてきた農業予算を大幅に増加させる必要があります。



〔意見書〕

全文



国に対し「死亡ひき逃げ事件の公訴時効の撤廃を求める意見書」の提出をもとめる請願

全会一致で採択

請願者 小関代里子

2009年6月熊谷市本石で、自転車に乗っていた当時小学4年生の小関孝徳さんがひき逃げにあいました。当初「過失運転致死罪」の捜査、のち、「危険運転致死罪」の捜査に変更となりましたが、20年で時効となります。「殺人罪」は時効が撤廃されているのだから、ひき逃げも同様に時効を撤廃してほしい」とというのが請願の内容です。

熊谷市政治倫理条例の改正に反対！

賛成… 日本共産党議員3名 他1名

反対… 市議団

地方議会議員のなり手不足解消を口実に、自治体と取引のある事業者が地方議員を兼ねることを禁止する請負禁止規定の解禁（年間300万円以内の取引額であれば兼業禁止規定に違反しない）などを盛り込んだ地方自治法改正案は、2022年国会で可決されました。

熊谷市の政治倫理条例は、過去に問題視された事例をもとに、当時の議員たちが何度も話し合いの場を設け、熊谷市の議員が不正行為に関与しないよう作り上げたもの。

「地方自治法の改正が行われたからといって、市独自で作った政治倫理条例を改正する必要はない。」と反対しました。

なお、提案された「熊谷市議会議員の請負の状況の公表に関する条例」は賛成しました。

補正予算

荒川公園周辺再整備基本計画策定及び
民間活力導入可能性調査業務委託

令和7年～8年度、7000万円

令和3～4年度にかけて作られた計画に対し説明会では、「車の往来による騒音、日当たり、道路の配置」など心配、「静かな住宅街に大きなスポーツ施設をなぜつくるのか」「樹木を残してほしい」などの意見が多く出されました。見直しの請願も可決したことから、再度の計画となりました。

7000万円の積算根拠は

- ① 新体育館や公園施設、防災減災のための施設として必要な機能を踏まえた基本計画策定業務に約4200万円
- ② 住民合意形成業務に約1200万円（ワークショップなど）
- ③ 交通シミュレーション、経済波及効果調査等に約1600万円

子育て支援に逆行する

国保税引き上げに反対！

反対は日本共産党議員団3人のみ

24年度から25年度の国保税は下記の表の変更のほか、後期高齢者支援金等分の限度額22万円を24万円にし、合計限度額を106万円に引き上げます。

引き上げの影響は全世帯に及び、1世帯当たりの平均影響額は8474円と高額。「国保世帯は低所得世帯が多く、物価高騰等で暮らしが大変な状況下であり、これ以上の負担増は認められない。」と反対討論しました。

		2024年	2025年
医療給付費分	所得割	6.92%	7.04%
	均等割	31,500円	35,500円
後期高齢者支援金等分	所得割	2.32%	2.48%
	均等割	13,500円	14,500円
介護納付金分	所得割	1.86%	2.02%
	均等割	13,500円	14,500円

令和5年度決算に対する 反対討論の要旨

同和問題に関して

部落差別は日本独自の封建社会が生んだ身分差別であり、個人の尊厳を実現する民主主義の課題です。旧同和地区と地区外との格差は解消し、結婚や就職問題でも、基本的に解決しています。同和団体の補助金や旧同和地区に集会所を配置し続けることは同和地区を温存することになります。利用がない集会場に水光熱費や管理料を払うことは税金の無駄使いでもあります。

学校統廃合について

男沼・太田・妻沼南小学校の統合は、令和5年9月議会で正式に決まりました。その前に統合準備委員会、学校運営部会、通学部会を開催し、統合後の新校の位置・名称・校章・校歌、スクールバス乗降場所付近の現状確認などについて進めています。「決定前に既成事実化する手法はおかしいのではないか」と反対しました。

日本共産党市委員会と市議団は、「保育料・学校給食費の無償化」「ゆうゆうバスやデマンド交通を広げ、足の確保を」など14項目の要望を市長に提出しました。



大山みちこ



亡くなった方に関する手続きは家族や親族がすることが多く、気落ちしている時に何回も市役所を訪ねなければなりません。手続きによっては、7日、14日、15日、3か月、2年以内など制度上の期限があるものもあります。またそれらは市民課、保険年金課、長寿いきがい課などと、各制度の所管課が異なります。そうした時、職員のアドバイスがあれば、気持ちが落ち着きどんなに助かるでしょうか。

問 市役所内に（仮称）おくやみコーナーを設置できないか。
答 新たなスペースや手続を熟知した人材の確保に課題があり、先進他市を

（仮称）おくやみコーナーの創設について

亡くなった方に関する手続き

問 参考にして自治体はどこか。
答 参考にして自治体は、神奈川県川崎市、福岡県八女市、愛知県田原市、神奈川県相模原市など。
問 県内で実施している自治体はどこか。
答 さいたま市、行田市、鴻巣市、上尾市、草加市、越谷市など。

要望 行田市のホームページには「身近な方が亡くなられた際の市役所手続きは多岐にわたり、遺族の方の大きな負担となっています。」（行田市おくやみ窓口）では、亡くなられた方の必要な手続きを事前に調べてご案内するとともに、多くの手続きをワンストップで受付・説明を行います。利用枠は平日のみ、

他の質問

- 安全・安価でおいしい水の供給を求め
- 龍原中央第一土地区画整理事業区域隣接道路の歩道整備について
- 学校で自衛官募集につながる授業等をしていないように求める



白根よしのり



昨年12月2日をもって紙の健康保険証の新規発行が停止となり、マイナ保険証に移行することになりました。現行の保険証も最大1年間はそのまま使い続けることができますが、これから1年の間に、市民の皆さんの持つ保険証の有効期限が切れ始めます。マイナ保険証の登録をしていない人や高齢者には「資格確認書」という保険証とほぼ同じものが、市区町村や各健康保険組合から送られてくることになっていますが、既にマイナ保険証を登録した人は登録を解除しない限り、基本的にマイナ保険証を利用することになるでしょう。特に強調したいのは、要介護高齢者と重い障害を持っている方々のことなど最初から考えていない制度設計です。全国保険

マイナンバーカードと「マイナ保険証」について

医団連合会の調査では、高齢者施設などの利用者・入所者本人がマイナンバーカード（マイナ保険証）を申請できない場合に「施設側がマイナンバーカードの代理申請を対応できる」と回答した施設はわずか6.5%にすぎません。施設職員が個人情報であるカードの暗証番号を管理できないからです。政府は暗証番号が必要ない顔認証マイナンバーカードの発行を開始しましたが、結局、施設職員が代理交付に向かわなければ取得できません。施設側が対応できないと「無保険状態」となりかねません。デジタル技術の活用は一番弱い立場の人々に優しい政策でなければなりません。そのことが根本から欠如しています。そもそもマイナンバーという秘密情報が記載されたカードを持ち歩くことは想

定されていなかったはずですが。大事なカードなので他人に見られないように、タンスの奥にしまっておいてと最初の頃はアナウンスされていました。この制度を一番よく理解し普及させようとしているのは国の行政官であるはずですが、しかし職責上マイナ保険証を推進する立場の国家公務員の利用率が13.58%と全国平均よりも低いままです。この数字がマイナ保険証という制度を表していると考えます。便利になるわけでも、行政負担を減らすわけでも、経済的合理性もないわけです。ですから、これをご覧の市民の皆さん、マイナ保険証を解除してもマイナンバーカードを返納しても大丈夫です。マイナンバー制度もマイナ保険証も任意の制度です。利便性を感じる方は使えばいいし、使わないのも個人の自由です。市にはこの事の周知を要望しました。

桜井くるみ



敬老祝い金を「クマPAY」だけでなく「クマPAY」だけでなく、敬老祝い金として77歳に1万円、88歳に2万円、99歳に3万円の商品券が民生委員を通して配られていましたが、今年は「クマPAY」のカードでした。市民・民生委員からの声は「使い方が分かりにくい」「カードタイプでは使えるお店が少ない」「配布する対象者のことを考えるのであれば、クマPAYでの配布方法を見直してほしい」「高齢者にとってカード残高をスマートフォンに移行することは難しい」「民生委員にクマPAYの使い方を聞かれても説明ができない」など。祝い金や個人への補助金はすべて「クマPAY」だと思っていました。質問の中で、45件が振込、13件がクマ

PAY、交付方法を決めるのは各担当課の判断ということでした。一番電子通貨に慣れていない高齢者に、しかもお祝いを「クマPAY」とはやさしさがありません。民生委員にもご意見を聞きながら、検討を急ぐよう要望しました。



積1562㎡に対し、4000㎡以上許可体積3000㎡に対し、1万8000㎡以上、許可高度2m以内に対し11m以上になっていました。これまで、市は改善命令と措置・中止命令、許可取消をおこなっています。今後の対策として①土砂崩れなどの危険な状態の監視を目的とした伸縮センサーの設置 ②条例による罰則の適用に向け刑事告発の手続を行うということでした。「行政代執行や何らかの形で土砂が流れないように対策をとる必要があるのでは」の質問には、「周辺住民の安全を確保するため、土砂等の崩落防止柵の設置等について検討する必要がある」との答弁です。多額の費用を要しますが、命を守るためにも必要な経費です。